



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	89,721	△8.8	3,302	△26.7	2,423	△45.6	1,264	△56.0
2年3月期第1四半期	98,383	13.4	4,505	3.7	4,454	6.0	2,876	8.6

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 1,295百万円(△14.7%) 2年3月期第1四半期 1,519百万円(△37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	8.00	—
2年3月期第1四半期	17.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	356,706	99,930	26.1
2年3月期	353,410	102,443	27.1

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 93,239百万円 2年3月期 95,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
3年3月期	—				
3年3月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	400,000	△15.3	18,000	△27.3	15,500	△35.1	10,000	△35.7
								63.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期1Q	162,673,321株	2年3月期	162,673,321株
3年3月期1Q	4,650,448株	2年3月期	4,648,600株
3年3月期1Q	158,024,657株	2年3月期1Q	160,269,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,200	△18.7	14,500	△22.1	13,300	△28.4	9,400	△28.5	59.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	13
(2) 業績の実績及び予想の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により全国に緊急事態宣言が出されるなど、極めて厳しい状況にありました。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、持ち直しの動きも期待されますが、依然として予断を許さない状況にあります。さらに、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動にも十分に留意する必要があります。

国内建設市場におきましては、政策効果を背景に公共事業投資は堅調に推移することが見込まれる一方、民間設備投資は縮小が懸念されております。また、リモートワークなどのICTを活用した働き方改革や生活様式の変化に即したインフラの整備が求められております。

当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応した施策を最大限実施し、社会情勢を見極めた戦略的な受注活動と施工体制の確保を図ってまいります。また、感染症影響の長期化や金融資本市場の不安定化等の事業環境の急変に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保のため、令和2年6月25日に金融機関とコミットメントライン契約（借入極度額500億円）の締結を行い、運転資金の確保を図っております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で87億円減少し、897億円となりました。利益につきましては、営業利益は33億円（前年同期比12億円減少）、経常利益は24億円（前年同期比20億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円（前年同期比16億円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で289億円減少しましたが、現金預金は前連結会計年度末比で270億円、未成工事支出金等は手持ち工事の進捗等により19億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で33億円増加し、3,567億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で255億円減少しましたが、短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、短期借入金の増加等により247億円、未成工事受入金は58億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で58億円増加し、2,568億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億円、剰余金の配当38億円等の結果、前連結会計年度末比で25億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で25億円減少し、999億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%比1.0ポイント低下の26.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さない状況が続いており、国内各地域における再度の感染拡大に伴う経済活動の回復遅れ等が懸念され、海外におきましては活動制限が続いている地域がありますので、現時点においては、前回発表の予想を据え置くことといたします。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,495	80,521
受取手形・完成工事未収入金等	200,794	171,894
未成工事支出金等	30,180	32,043
その他	15,942	18,859
流動資産合計	300,413	303,319
固定資産		
有形固定資産	23,254	23,255
無形固定資産	2,504	2,473
投資その他の資産		
その他	28,157	28,572
貸倒引当金	△919	△913
投資その他の資産合計	27,238	27,658
固定資産合計	52,997	53,387
資産合計	353,410	356,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	103,870	74,650
電子記録債務	32,568	36,316
短期借入金	11,511	36,561
未成工事受入金	21,181	26,968
完成工事補償引当金	920	906
工事損失引当金	330	268
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	27,434	28,367
流動負債合計	199,977	206,200
固定負債		
長期借入金	28,330	27,952
退職給付に係る負債	17,540	17,521
株式報酬引当金	16	21
その他	5,101	5,079
固定負債合計	50,989	50,575
負債合計	250,966	256,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	91,084	88,556
自己株式	△3,118	△3,119
株主資本合計	99,969	97,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,274	△1,809
繰延ヘッジ損益	△156	△156
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△1,130	△1,541
退職給付に係る調整累計額	△775	△767
その他の包括利益累計額合計	△4,264	△4,201
非支配株主持分	6,738	6,691
純資産合計	102,443	99,930
負債純資産合計	353,410	356,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	98,383	89,721
売上原価	88,638	81,227
売上総利益	9,744	8,493
販売費及び一般管理費	5,239	5,190
営業利益	4,505	3,302
営業外収益		
受取利息	203	133
受取配当金	80	95
保険配当金等	13	7
その他	56	33
営業外収益合計	354	271
営業外費用		
支払利息	120	196
コミットメントライン手数料	26	427
融資関連手数料	11	295
その他	247	230
営業外費用合計	405	1,150
経常利益	4,454	2,423
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	7	6
特別損失合計	7	6
税金等調整前四半期純利益	4,447	2,423
法人税等	1,480	1,137
四半期純利益	2,966	1,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,876	1,264

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	2,966	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,524	465
繰延ヘッジ損益	△20	△0
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	97	△468
退職給付に係る調整額	△0	11
その他の包括利益合計	△1,447	8
四半期包括利益	1,519	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	1,327
非支配株主に係る四半期包括利益	120	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

今後の世界経済及び当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の時期や内外経済に与える影響が見通せないため、先行きは不透明感の強い状況にあります。

このような状況の中、国内拠点においては工事中断等による影響は少ない一方で、海外拠点において活動制限が続いている現況から上期を通じて工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和2年5月13日付「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社三井E&Sホールディングスと株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式譲渡に向け、詳細について協議・交渉を進めてまいりましたが、令和2年8月6日開催の取締役会において、株式譲渡契約書を締結することを決議し、締結いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）が当社の孫会社になります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
事業の内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画 2019-2021」において、テーマを「変革の加速」と定め、変化する環境に柔軟に対応し、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1) 建設生産プロセスの変革 (2) 海外事業の強化 (3) 事業領域の拡大を基本方針とした施策を実施しております。

本件株式取得につきましては、鋼構造物分野進出への足掛かりとなり、プレストレスト・コンクリートと鋼橋の設計施工に対する総合的な対応が可能になると考えております。大規模更新や海外における事業拡大も見込まれ、MSE及びDPSの保有する技術の活用や営業拠点・生産拠点及び施工管理体制の効率化による生産性の向上が見込めるなど、当社中期経営計画の基本方針と合致する投資効果が期待出来ると判断いたしました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できることから、当社グループの土木事業戦略にもたらすメリットは非常に大きいものと判断し、本件株式を取得する株式譲渡契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

令和2年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定していません。

(6) 取得する議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 120百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,387	47,331
受取手形	288	1,748
完成工事未収入金	176,827	151,275
未成工事支出金	22,913	24,966
その他	16,821	20,048
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	237,218	245,350
固定資産		
有形固定資産	9,125	9,077
無形固定資産	1,902	1,861
投資その他の資産		
その他	40,621	41,053
貸倒引当金	△4,667	△4,661
投資その他の資産合計	35,953	36,391
固定資産合計	46,982	47,330
資産合計	284,200	292,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,516	9,396
電子記録債務	23,818	27,662
工事未払金	76,789	51,506
短期借入金	11,500	36,500
未成工事受入金	13,847	19,568
完成工事補償引当金	761	761
工事損失引当金	278	265
関係会社事業損失引当金	670	670
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	22,585	23,904
流動負債合計	161,926	172,395
固定負債		
長期借入金	28,250	27,875
退職給付引当金	13,409	13,393
その他	2,958	2,940
固定負債合計	44,617	44,208
負債合計	206,543	216,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	382	382
利益剰余金	70,804	68,760
自己株式	△3,118	△3,119
株主資本合計	80,072	78,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,258	△1,794
繰延ヘッジ損益	△156	△156
評価・換算差額等合計	△2,414	△1,950
純資産合計	77,657	76,076
負債純資産合計	284,200	292,681

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高		
完成工事高	76,854	68,808
その他事業売上高	46	66
売上高合計	76,900	68,874
売上原価		
完成工事原価	69,453	62,605
その他事業売上原価	20	29
売上原価合計	69,474	62,634
売上総利益		
完成工事総利益	7,400	6,202
その他事業総利益	25	36
売上総利益合計	7,425	6,239
販売費及び一般管理費	3,794	3,696
営業利益	3,631	2,543
営業外収益	705	992
営業外費用	416	1,046
経常利益	3,920	2,489
特別利益	—	—
特別損失	3	0
税引前四半期純利益	3,916	2,489
法人税等	1,129	740
四半期純利益	2,787	1,748

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	9,445		12,454		3,008	31.9
	国内民間	2,510		5,932		3,422	136.3
	海外	△735		829		1,565	—
	合計	11,219	26.8	19,216	36.8	7,996	71.3
建築 工事	国内官公庁	1,850		8,564		6,714	362.9
	国内民間	28,718		22,585		△6,132	△21.4
	海外	21		1,857		1,835	—
	合計	30,589	73.2	33,007	63.2	2,417	7.9
合 計	国内官公庁	11,295	[27.0]	21,019	[40.3]	9,723	86.1
	国内民間	31,228	[74.7]	28,518	[54.6]	△2,710	△8.7
	海外 (内グループ)	△714 (19,241)	[△1.7] (46.0)	2,686 (21,164)	[5.1] (40.5)	3,400 (1,922)	— 10.0
	合計	41,809	100	52,224	100	10,414	24.9

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	21,165		19,192		△1,972	△9.3
	国内民間	2,890		4,151		1,261	43.6
	海外	2,965		6,799		3,834	129.3
	合計	27,020	35.2	30,143	43.8	3,123	11.6
建築 工事	国内官公庁	2,487		2,749		261	10.5
	国内民間	46,513		34,724		△11,789	△25.3
	海外	832		1,191		358	43.1
	合計	49,833	64.8	38,664	56.2	△11,169	△22.4
合 計	国内官公庁	23,652	[30.8]	21,941	[31.9]	△1,711	△7.2
	国内民間	49,404	[64.3]	38,875	[56.5]	△10,528	△21.3
	海外 (内グループ)	3,797 (19,100)	[4.9] (24.9)	7,991 (14,752)	[11.6] (21.4)	4,193 (△4,347)	110.4 △22.8
	合計	76,854	100	68,808	100	△8,046	△10.5

個別繰越工事高

		前第1四半期会計期間末 (令和元年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (令和2年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	156,334		146,713		△9,621	△6.2
	国内民間	42,472		68,301		25,828	60.8
	海外	102,194		103,738		1,543	1.5
	合計	301,001	42.8	318,752	46.1	17,751	5.9
建築 工事	国内官公庁	45,811		52,687		6,875	15.0
	国内民間	345,315		303,792		△41,522	△12.0
	海外	11,282		15,832		4,550	40.3
	合計	402,409	57.2	372,312	53.9	△30,096	△7.5
合 計	国内官公庁	202,145	[28.7]	199,400	[28.9]	△2,745	△1.4
	国内民間	387,788	[55.1]	372,094	[53.8]	△15,694	△4.0
	海外 (内グループ)	113,476 (121,818)	[16.2] (17.3)	119,570 (125,606)	[17.3] (18.2)	6,094 (3,788)	5.4 3.1
	合計	703,410	100	691,065	100	△12,345	△1.8

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			通期業績
	前期実績 (令和元年6月)	当期実績 (令和2年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (令和3年3月)
売上高	984	897	△87	4,000
売上総利益	97	85	△12	417
営業利益	45	33	△12	180
経常利益	45	24	△21	155
親会社株主に帰属する 当期純利益	29	13	△16	100

【個別】

	第1四半期業績			通期業績
	前期実績 (令和元年6月)	当期実績 (令和2年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (令和3年3月)
受注高	418	522	104	3,350
土木	112	192	80	1,200
建築	306	330	24	2,150
売上高	769	689	△80	3,002
完成工事高	769	688	△81	3,000
土木	270	301	31	1,100
建築	499	387	△112	1,900
その他事業売上高	0	1	1	2
売上総利益	74	62	△12	318
	(9.7%)	(9.1%)	(△0.6%)	(10.6%)
完成工事総利益	74	62	△12	317
	(9.6%)	(9.0%)	(△0.6%)	(10.6%)
土木	31	30	△1	139
	(11.5%)	(10.0%)	(△1.5%)	(12.6%)
建築	43	32	△11	178
	(8.6%)	(8.3%)	(△0.3%)	(9.4%)
その他事業総利益	0	0	0	1
	(54.9%)	(55.7%)	(0.8%)	(40.0%)
販売費及び一般管理費	38	37	△1	173
営業利益	36	25	△11	145
営業外損益	3	0	△3	△12
経常利益	39	25	△14	133
特別損益	0	0	0	0
税引前当期純利益	39	25	△14	133
法人税等	11	8	△3	39
当期純利益	28	17	△11	94

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、令和2年5月13日付の公表から変更はありません。